

# 『PCA 法人税』

## Rev22.03 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20201202

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

### ◆令和2年度 税制改正（5G関連）について

以下の改正に対応しました。

- ・特定高度情報通信用認定等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の創設
- ・別表六(二十七)と付表九に対応しました。
- ・条項の拡張(別表十六(一)、別表十六(二)、別表十六(四)、別表十六(九)、適用額明細書、固定資産連動)に対応しました。
- ・付表番号の変更(付表十、付表十三、付表十五)に対応しました。

### ◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和3年1月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.20.0.2)に対応しました。
- ・メッセージ種別(ダイレクト納付の利用届出書及び口座振替依頼書関係)の追加に対応しました。

### ◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和2年10月、及び12月の地方税電子申告のバージョンアップに対応しました。
- ・電子委任状機能付電子証明書及びセコムトラストシステムズ新電子証明書に対応しました。(電子委任状の電子証明書方式の対応ではありません。)
- ・「発電・小売電気事業」「発電・小売電気事業者及びその他の事業」の手続き(納付情報の確認・納付のみ)に対応しました。
- ・メール宛名の設定に対応しました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。

### ◆外国子会社等の様式に対応

- ・外国子会社配当益金不算入制度及び移転価格税制の適用を受ける場合に記載する外国子会社等の様式(別表八(二)、別表十七(四))に対応しました。

### ◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表六(二十七) 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入等に関する明細書
- ・付表九 認定特定高度情報通信技術活用設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・別表十七(四) 国外関連者に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
付表九	→	付表十
付表十二	→	付表十三
付表十四	→	付表十五

## ◆機能変更

### ◇「内訳書」

---

- ・勘定科目内訳明細書の文字数及び汎用データの対象の拡張について対応しました。

### ◇「一覧」－「納付税額一覧表」「事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税・道府県民税内訳明細書」「市町村民税内訳明細書」

---

- ・「翌期予定納付額」に対応しました。

### ◇「オプション」－「会計データの受入」

---

- ・会計データの受入について、『PCA 建設業会計 DX』『PCA 個別原価会計 DX』との連動に対応しました。

### ◇「地方税電子申告」－「地方税電子申告」－「eLTAX管理メニュー」－「利用者情報」

---

- ・メール宛名の設定に対応しました。

## ◆互換性に関する変更点

### ◇汎用データの変更について

---

- ・勘定科目内訳明細書のデータ構造の変更のため、バージョンを「22.03」に更新します。